藤元議員 6点について質問させていただきます。最初に防災・減災対策についてであります。この件につきましては6月議会でも質問させていただきましたけども、5年半前の東日本大震災、そして今年4月の熊本地震と相次いで大災害が起こり、町民のみなさんの防災・減災対策に対する関心が大きく高まっています。また、この議会での議論が防災・減災につながり、少しでも町民のみなさま方の被害を少なくできればと、そういう思いで質問させていただきます。最初に6月議会で検討すると答弁されたことについて、あれから3か月、その後、どう検討されたのかということであります。最初に、仮設住宅の建設予定地を災害が起こってからではなく、事前に決めておき、地権者とも契約を交わしておくべきだという質問に対し、「牟岐小グラウンド、山田の残土処分場を考えているけれど、公有地だけでは足りないのので民有地も考えている、また、広域連携による対策も考えたい」と答弁されました。総務課長が「地震で1320棟、津波で1280棟全半壊し、浸水はそれ以上」と答弁したように必ずやってくる大規模地震津波により牟岐町は、大きな被害が予想されています。したがって、災害が起きてから場所を探すというのではなく、仮設住宅の建設地などは事前に決めておくというのは大変大事なことです。その後、どんな検討がされたのかお伺いいたします。つぎに、現在、健康管理センターを売りに出していますが、方針を転換し、いざという時のために避難所として維持管理しておいたらどうかという質問でした。町長は、「災害時に使用するには平時から活用しておく必要があり、再度検討したい」と答弁しています。熊本地震でも明らかなように、被害が広範囲になれば、仮設住宅もなかなか建設することが出来ません。たちまちそれまでどこに住むのかということになりますし、関連死ということも問題になります。健康管理センターの規模であれば少なくとも100人程度はしばらくの間暮らすことは可能ではないでしょうか。8月28日に「むぎいろフェスティバル」という催しがあり参加させていただき美味しい「ネギ焼」をいただきましたけども、普段は、希望者があれば催し会場、会議などの場として使い、温泉の機能を維持してまでとは言いませんが、最低限の維持管理をし、いざという時は避難場として使えるような状態にしておければと考えます。その後の検討結果をお伺いします。つぎに、ヘリポートの照明設備の設置についてもお伺いしました。平時のヘリポートの使用は、条例でも日の出から日没までと決まっていますが、災害時、夜の使用もあり得ることなので、スムーズに離発着が出来るようにと思い質問させていただきましたが、「県の方でもそんな検討をしていると聞いています」との答弁でありました。その後どのような検討をされたのかお伺いし次の質問に移ります。防災・減災対策には、災害が起こる前に行っておく対策、災害当日から数日間の対策、復興に係わる長期的対策に分けられると思いますが、今からさせていただく質問は、災害時から数日の間、その間にどれだけの命を救えるか

に係わる質問です。想定されるマグネチュード9程度、震度6強から7程度の巨大地震が起これば、総務課長の答弁にあったように牟岐町は地震や津波で大きな被害を受けることは間違いありません。おそらく役場から観える範囲の住宅は壊滅的な被害を受けることになるのではないのでしょうか。火事で消防を呼んでも電話が通じない。通じてもしようもない。救急患者がいても救急車は来ないしヘリも飛んでこない。つぶれた家の下敷きになっている人をなかなか助け出せない。食べるものや飲み水が簡単に手に入らない。道路は瓦礫や破損で通れない。大変残念なことです。東日本大震災や熊本地震で実際にあったことだし、牟岐町でもそうなることは間違いないと考えて対策を考えなくてはなりません。そこで伺います。災害が広範囲になるため、災害当日としばらくの間は、どこからも救援に来られない、何事も自力で対応しなければならない期間がしばらく続くと思われま。まさに住民力が試される期間だと言っても良いかもしれません。地震・津波が収まってからの話になりますが、救命や食料の運搬など何をするにも最初に道路の通行の確保が大事になってきます。もちろん町民のみなさんも懸命に努力されると思いますが、何と言っても重機の力を借らなければ仕事が捗りません。とにかく最初の一步を踏み出すには重機の力が必要です。そのためには動かせる重機があるということが前提になりますが、それを動かす燃料の確保が大変重要になってきます。特に牟岐町の場合は、4箇所あるガソリンスタンドがすべて低位置にあり、津波の影響で使えなくなることが考えられるからです。牟岐町防災計画では、燃料の確保については、「大規模災害時に燃料が不足した場合、緊急通行車両や重要施設、避難所で必要とする燃料は、県が協定済みの徳島県石油商業組合加入業者より、調達の要請を行う」としか書かれていません。しかし、被害が広範囲であるため、ある程度落ち着き道路の通行が確保されれば書いているようなことが可能になると思いますが、災害直後には現実的ではないというふうに思いますが、どのような認識をお持ちでしょうか。つぎに、海部消防本部でお話を伺いましたが、ガソリンでは2000、軽油・灯油は10000までは別々に貯蔵する場合は、個人・会社でも可能だということであり、それ以上の場合は危険物として規制があるということでした。ユンボの大きさを示す言い方として01とか07という言い方があります。バケットの容積を表す言い方で1m³を1として、1000は01、7000は07という言い方をしているわけです。例えば、01のユンボでは、300燃料を入れておけば、仕事の内容にもよりますが、軽い仕事であれば一日動かせるそうです。ただ、07クラスになりますと、一日動かせば2000は必要になるとのことです。いずれにしても、災害から一定の間は、自力で頑張るしかないという状況が生まれますので、地震津波の影響を受けにくい所ということになると思いますが、何らかの方法で燃料の貯蔵ということが必要になると思いますが、どう

お考えでしょうか。つぎに、燃料の確保というのは、わが町だけの問題だけではなく、徳島県下全自治体共通の課題だと思います。特に太平洋に面した自治体にとっては早急に解決しなければならない課題だと思います。現実的には安全な場所に事業所がある業者に貯蔵庫を設置していただき、日頃の業務にも使っていただきながら、災害時にはそれを使用して災害復旧に頑張ってもらえるような仕組みづくりが出来ればと考えます。そのためにも、県・国の助成制度が必要です。現在、そのような制度がないのであればこの際、県に要請すべきだと考えますが、いかがでしょうか。つぎに、海部老人ホームの民営化についてです。この件については、27年12月議会で取り上げさせていただき、老人福祉法により行政の責任が明確にされていること。また、お年寄りのご苦労があり現在があるのであって、様々な理由で生活が困難になった場合は、社会全体で高齢者の生活を支えて行こうというのは今に生きる人間として普通の感情であり、行政が最後まで責任を持つことを求めました。質問の中で明らかになったことは、一人暮らしの高齢者・世帯が年々増えており、海部老人ホームの果たすべき役割がますます重大になっていること。ハード面では2人部屋などの問題はあるけれども、職員の方々が献身的に働いていただき、毎年、定数をほぼ満たしており、利用者からの苦情はないということでしたし、非常にサービスは良いということでした。また、私の最後の質問「民営化で現在のサービスが維持でき職員の待遇が改善される保証はあるのか、あるとすればその根拠を示してください」の質問に対しては、明確に答えず「あまり差はないと考えています」と答弁しています。この民営化については、その理由の一つとして町長が良く言及するのが職員の雇用形態のことです。確かに、正職員が7名、臨時16名、パート3名というのは公的施設で働く職員としての待遇には問題があり改善が求められます。ただ、それが民営化によって解決するのが明らかであれば職員のみなさんが揃って反対する筈がありません。また、今年6月議会で樫谷議員の「民営化でいくら削減できるのか」という質問に対し、「介護給付費の増加が予想され、現在の負担額が減額されるものではない」こと。また、「本来必要な正規職員の数を雇用すると負担額は大幅に増える」と答弁しています。以上、海部老人ホームの民営化にあたっての議会での議論の中身です。町長が強調する職員の待遇が改善される保証がないこと、経費が削減できるのではないということもはっきりしてまいりました。これで、民営化を進めるのには無理があると思います。もう一点加えておきたいのは、委託する方と委託される方。一見、委託する方が立場が上に見えますが、やがて立場が逆転します。行政は一旦民間委託してしまうと、業者に頼りっぱなしになり、やがては業者の言いなりになるというのが一般的な流れです。そして、業者は自己都合でさっさと撤退する場合があります。一旦足を踏み出すと後戻りするのが大変です。これと言ったメリットのない民営化は

止めるべきではないかと申し上げてつぎの質問に移ります。ゴミ焼却場の建て替えについてであります。この40年近く現在の焼却場は郡内のゴミを焼き環境を維持するための役割を果たしてきましたし、雇用の場としての役割も果たしてきました。ただ、操業を初めて20年ほどは猛毒ダイオキシンを含む排煙を牟岐町上空にバラ撒き、焼却灰も野ざらしにされてきました。現在、焼却灰は梱包され阿南市で処分されていますが、排煙は週5日間、確実に牟岐町上空に排出されています。バグフィルターで処理されているといっても、有毒なものが排出されていることは間違いなく、期間が長くなればなるほど放出量、蓄積量は増えていきます。それがどれだけ自然にダメージを与え、住民の健康に影響を与えているかの調査はないので何とも言えませんが、焼却場がないよりある方が被害があるとすれば大きくなることは当然です。建て替えにあたって、我々が考えなければならないことは、今後数十年先を見通した時、今以上資源の浪費をやめ、有効利用、再資源化の流れが進むであろうし、ゴミは焼けば良いという考えは改めざるを得ない時代が必ず来ると思います。そして、ゴミを焼却するにあたって莫大な費用が掛かることもこの間、我々は体験してきました。焼却施設に多額の費用をかけ、修理・維持費も業者の言い値といってもいいと思いますが、多額な費用をかけてきました。したがって、今後、ゴミ処理を考える場合、出来るだけゴミは燃やさない、焼却施設はできるだけ小型化し、同じように費用が掛かるのなら、地元で落ちる工夫をする必要があるのではないのでしょうか。焼却施設を小型化し、経費を抑えるためにはどうすればいいのか。燃やすゴミを少なくすれば良いわけで、分別の徹底で資源化を促進することや、なかでも生ごみの分別、資源化がそのカギを握っています。多くのデータから燃やしているゴミのうち質量の約4割が生ゴミだと言われています。この分別・資源化が実現できれば焼却炉の小型化が可能になります。例えば、昨年度、海部郡衛生処理組合では1日平均29.09トン、年間では7,157トンのゴミを焼却しましたが、4割の生ゴミを別に処理できればそれだけ焼却炉の小型化が実現できます。ただ、新たに生ゴミ処理に経費が必要ということになります。しかし、それは今までとは違い、経費は少なく済むと思われまして、地元にお金が落ちる使い方ができるのではないかと考えます。以上のことから焼却炉の建て替えにあたっては、資源ごみの分別の徹底、生ゴミの分別等を実施し、極力小型の焼却炉になるよう考慮すべきだと考えますが、どのようにお考えでしょうか、お伺いいたします。つぎに、建て替え場所についてであります。町長は、現地で改築すれば時間も早く経費も安くなると主張します。それは、その通りかもしれませんが、しかし、その論で行くなら次回も、そのつぎも現地でということになるではありませんか。いくら目に見える被害がないからといって、同じ場所でのゴミの焼却を長年続けることは問題だと思います。目に見えるような被害が起こってからでは遅いのです。

この焼却場を造った時の関係者に聞いてみてください。文章はないとのことですが、つぎは他町だという認識をもっておられると思いますし、6町の町長が交わした合意文章を自ら破るということになれば、行政の信頼はがた落ちで、今後の行政運営がとてもうまくいくように思えません。そう言うことにならない様、建て替え場所については、他町に強く求めるべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。つぎに少子化対策に関連して、不妊治療に対する支援についてお伺いします。結婚する、しない、子どもをつくる、つくらないは個人が決めることであり、行政がとやかく言えるものではありませんが、少子化、人口減は、社会問題として行政としては対策を考えねばなりません。晩婚化が原因の一つだと言われていますが、不妊症の方が増えていると言われています。もちろん不妊の原因は男女ともにあり普通、妊娠を望む夫婦が一年間の性生活を送っているにもかかわらず妊娠しない場合は治療の必要があると言われています。基本的な検査のあとタイミング法、人工授精などの治療を段階的に進めていき、それでもダメな場合、保険のきかない体外受精や顕微授精と進んでいきます。この二つの治療法は、成功率がそう高くないのに値段が非常に高いという問題があります。平均で1回あたり30万から60万円ほどかかるそうであります。経済的に豊かな人は治療を続けることが出来ますが、そうでない人はあきらめざるを得ないというのが実態です。そこで始まったのが不妊治療助成制度です。現在、徳島県でも国の制度に上乘せする形で「徳島県こうのとり応援事業」という助成制度があります。43歳未満の妻を対象に治療の種類により3万円から30万円までの助成をするものです。治療額から言えば十分な助成額ではありませんが、対象者は是非この制度を使っていたきたいと思います。そこで、お伺いいたします。最初に、本町における県事業の利用状況はどうかお伺いいたします。つぎに、諦めないで頑張っていたいただくためにも制度の存在を知っていただくことが大切です。広報はどのようにされているのでしょうか。つぎに、先ほど述べたように治療額が非常に高く、助成額が十分とは言えない中、県の制度に上乘せする自治体が広がっています。本県では、阿南市、三好市、東みよし市、勝浦町、北島町、石井町が上限10万円ほどの助成を行って不妊で悩む方々に歓迎されています。本町での少子化はご存知のように深刻です。結婚し町内で住む対象者そのものが少ないというのが現実ですし、財源的にも大きな負担にもならないと思いますので、本町でも少子化対策の一環として上乘せ助成制度の創設を求めたいと思いますが、いかがでしょうか。つぎに、町は、地方創生に係わる住民のみなさんのアイデアを募集していましたが、どのようなアイデアが出たのかお伺いいたします。昨年8月10日付で「牟岐町創生 アイデア募集」という文章を出しました。テーマとして、①牟岐町に仕事をつくる。②牟岐町に新たな人の流れをつくる。③若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる環境を整備す

る。④農山漁村が共生する地域特性に応じた生活圏の形成という内容でした。町おこしは行政主導では成功しないというのが常識であり、住民のみなさんの立ち上がりこそ大切です。したがって、アイデアを募集し、良いアイデアを取り入れて行くという姿勢は大事なことだと思います。今後も続けていただきたいと思いますし、我々も参考にさせていただきたいと思いますので、どのようなアイデアがよせられたのか、ご紹介していただければというふうに思います。つぎに国保、国庫負担金の削減についてであります。本町は少子化対策、子育て支援の一環として中学校卒業までの医療費を一部負担金はありますが、無料化しています。ところが国は、これがけしからんということで国庫負担金を削ってきているわけです。この件で意見書をあげさせていただいていますが、82万円の削減額は、子どもの医療費に限った額で、ひとり親家庭、重度身体障害者医療にも関係します。実際はもっと大きな額になります。この件については地方の少子化対策を国が足を引っ張るのか、本来国がやるべきことではないのかということで全国知事会、市長会が政府に申し入れを行っています。当然のことだと思います。そこでお伺いします。町長はこの件についてどのような認識をお持ちで、おかしいと思ったら声をあげるべきだと思いますがどのようにお考えですか、最後に伺って質問を終わります。

枅富議長 福井町長。

福井町長 まず、防災減災対策ですが、仮設住宅の建設場所の決定等については、森議員のご質問にもお答えしましたように、現在応急仮設住宅建設用地については、候補地の選定作業を行っていますが、用地を紙上でピックアップしている段階であり、今後、土地所有者等の協議を行いたいと考えています。つぎに健康管理センターの避難場所としての活用についてですが、これまでもご説明しましたように、同施設は譲渡の方針で対応していますが、現時点でも未だ購入予定者は見つかっていません。したがって、議員ご指摘のように、災害時に、町が所有していれば当然、避難所として活用する訳ですが、町が管理する以上、平時は、何かの用途に活用しておく必要があると考えています。したがって、一月ほど前、地域の方が活用できないかということで、部落会で提案しましたが、地域での活用は困難であるとのことで、平時の用途も決まらない状況です。ただ、温泉に至る進入路が災害時に崖が崩れていないかという懸案も残っています。引続き、総合的に災害時の避難所や仮設住宅の検討を進める中で、また、施設の活用を検討する中で、皆様方のご意見を伺ってまいりたいと思います。つぎに、ヘリポートの整備についてですが、現在、海部病院の建築中であり、災害用と医

療用の2つのヘリポートを建設していただいています。医療用は、夜間や雨中など有視界飛行ができない状況では飛行しないということですが、災害用については、自衛隊との協議のうえ、使用の可否を決定するということであり、緊急時のための夜間飛行は検討しているとのこと。つぎに、災害時、一定期間、重機を動かすための燃料確保についてですが、議員ご指摘のとおり、災害時に重機を動かすための燃料の調達、輸送路の寸断やガソリンスタンド等の被災も想定され、調達の要請をしたとしても、燃料の確保が困難となる状況も考えられます。したがって、町で貯蔵施設を整備し、備蓄燃料を確保することが最善の策だと思われませんが、燃料等の貯蔵に際しては法的な規制等があること、施設整備のための用地確保や施設建設に多額の費用を要すること、品質劣化対策として6か月以内で燃料を循環させる必要があることなどを考えると、現時点で、町で貯蔵施設を整備することは、難しい状況にあると考えています。今後、町管理施設で管理すると、代替案を検討する中で、どうしても町で建設管理する必要がある場合は、県あるいは国にたいして助成要望も行いたいと考えています。つぎに、海部老人ホームの民営化についてですが、私は、町長就任時、前任者から民営化について引継を受けており、前任者の考えに同調し民営化を進めている訳です。組合からは、これからさらに高齢化が進む中で、自治体が運営する必要がある、あるいは、総合的に考えると、民営化すれば介護給付費が上昇する可能性がある、さらに、臨時の人も含め、現職場内の全ての人が民営化に反対しているなどの理由で民営化に反対されています。しかしながら、他の市町村では、多くの老人福祉施設が民営化していく中で、介護サービスの向上や公平性、行政事務の効率化、あるいは、コスト削減等の観点から、さらには臨時職員の雇用にかかる法例等を遵守することが困難なことからも、私は、民営化は止むを得ないと考えています。また、安倍内閣においても、世界的にも、同一労働、同一賃金は公平な社会の構築のためにも、また、地域を活性化するためにも必要であると言われており、今後この方針は主流になると思います。職場内だけでなく、職場外でも同一地域で同様な労働をしていれば同一賃金であるのが公平な社会だと言えます。受託の可能性のある事業者からは、民営化すれば、現在の臨時の方も正規で雇用すると、お話しをいただいています。これを公表すれば、職場の混乱を招く恐れがあるので、私からは、臨時の勤務の方にはお話しはしていません。今後、現在の正規職員と協議を重ねながら、また、数年に亘り勤務されている全ての臨時の方のご意見も伺いながら、民営化の適否について検討してまいりたいと考えています。つぎに、ゴミ焼却場の建替えについてですが、改築の規模については、昨年度、海部郡衛生処理事務組合一般廃棄物処理基本計画を策定しており、平成42年度までのゴミの排出量が想定されています。それによりますと、平成26年度を基準として、家庭系のゴミは約3割、事業系のゴミは約1.5割削減する

こととされており、また、逆に再生利用量が1.8倍になるとしています。したがって、改築時は、この数字を基に焼却炉の処理容量を決定することとなります。さらに、議員がご指摘になりましたように、生ごみの処理についても考えていきたいと思っています。また、建設地については、先の樫谷議員のご質問でもお答えいたしましたように、私は、牟岐町の将来のために、また海部郡の将来のために、今回、迷惑施設と言われないゴミ処理場を計画し、建設することが必要であると考えていますし、今後、予想されます南海トラフ地震などの災害時には、無くてはならない施設ですので、出来る限り、町民の皆様、及び議員の皆様方に、その必要性をご説明する中で、決めてまいりたいと考えています。つぎに、少子化対策についてですが、まず、不妊治療にかかる徳島県事業の『このとり応援事業』についてですが、平成16年度からの事業で、牟岐町での実績はこれまでに8組が利用しています。そして、この事業にかかる広報ですが、県のホームページや広報用パンフレットの配布により周知を行っています。牟岐町としては、事業の特殊性もあり、積極的な広報はしておらず、県から配布されたパンフレットを陳列しているだけです。ともうしますのも、本事業は県事業であるため、海部郡3町は、美波保健所が窓口となっていることや、一般的に、患者さんの相談先として、まず病院に行き治療方法などの説明を受ける段階で、初めて本事業を紹介されるとのことです。本事業への上乗せ補助ですが、現在県下24市町村のうち過半の12市町村で実施しており、真剣に少子化対策に取り組むのであれば実施すべき段階にきていると思われませんが、基本的に、少子化対策は国策であると考えており、今後の日本の社会を維持するためにも、経済成長戦略としても、まずは国が積極的に取り組む必要があると考えています。今後、国や県の動向、あるいは、他市町村の状況も注視しながら、早急に結論を出したいと考えています。つぎに、昨年8月に実施した、地方創生のアイデア募集結果についてですが、ご提出いただいた提案については、それぞれの内容に応じて、担当課で審査のうえ、推進すべきであると判断したものは、総合戦略計画に位置付けし、現在、進めているものもあります。例えば、『牟岐ビール』や『健康づくりで町を活性化』などは、現在既に実施していますし、今後、活かせると思われるものとして、『特産品づくり』や、『牟岐川の再生を核とした農林水産業の活性化』などがありますが、全ての事業に共通することとして、実施にあたっては、先頭に立ち取り組む人が必要ですし、地域や各種団体のご理解とご協力が必要となりますので、皆様方のご指導、ご協力を宜しくお願いします。つぎに、中学卒業までの医療費の無料化に伴う国保・国庫負担金の削減についてですが、議員ご指摘のとおり、地方は、過疎化対策及び少子化対策、子育て支援として、財政的に非常に厳しい中、爪に火を灯す思いで本事業を実施しているところです。しかしながら、国は、この地方の状況と懸命な思いを理解せず、機械的に予算の帳尻を合わせる

無策は、なんとしても強く訴える必要があると考えています。また、継続的な経済成長を図るため、そして、現在の社会保障制度を維持するためにも、本来、国が少子化対策や子育て支援に取り組む必要があると考えています。したがって、今後、機会を捉え、積極的に声を上げてまいりますので、議員各位もご協力の程よろしく申し上げます。

枅富議長 田中産業課長。

田中産業課長 藤元議員ご質問の「地方創生アイデア募集結果」について、町長の答弁の補足という形でお答えさせていただきます。アイデア募集により提出のあった提案数ですが、25の個人・団体に重複の内容もありますが、全体で51本の提案をいただいています。そのうち19本の提案につきましては、地方創生加速化交付金等により、すでに実施済みの事業と、現在実施中や検討中の事業となっています。また、残りの32本の提案のうち、17本の提案につきましては、総合戦略に位置づけされていますが、まだ事業実施に至ってはならず、あと15本の提案については、各課で審査をしていただきましたが、現段階では総合戦略への位置づけは見送らせていただいています。19本の提案のうち、提案内容をご説明いたしますと、空き家の活用、空き家の対策等の関係、牟岐ビール、フィッシャリーズモ、観光協会の強化、長距離遊歩道、健康づくり、エゴマ栽培、子育てさんいらっしやい、海賊パークなどが挙げられます。また、今後整備する予定の総合戦略に位置づけされています、提案内容としましては、牟岐河川の再生を核とした農林水産業の活性化、公衆トイレの整備とW i F i 整備、スーパー銭湯を備えた牟岐町観光拠点センター、牟岐大島自然道開発事業、出羽島島遊覧事業等々があります。

枅富議長 藤元議員。

藤元議員 ヘリポートの件ですけれども、海部病院の屋上のヘリポートの方と言われましたけど、それはそれでいいのですが、私が伺いたかったのは、いろん

なところを使うようになると思うのです。ヘリポート、いざというときには、たちまち大戸にもそういう施設があるわけですから、そこらはどうなのかという質問としてはそうだったのですが、そこを検討されているのであれば、また、お答えいただきたいと思います。それから、焼却場の予定地、これははっきり申し上げて、牟岐町で造ろうとする場合、予算を議会で可決する必要がありますね。私の感覚ですけど、行政常任委員会の雰囲気でもお分かりかと思いますが、おそらく予算が出てきても通らないという気がしています。はっきり申し上げて、ですので、無駄なことはしないで、樫谷議員もおっしゃっていましたが、早くはっきり議会の態度は明らかでありますし、はっきり他町に牟岐はできないということで進めた方が早くできると思います。いくら町長がそういうふうに思っても予算が通らなければできないわけですから、それを永遠と延ばすということになってもいけないので、正直な話し、そうした方がいいのではないかと、今の議会の雰囲気を見て私はそう思います。無駄なことをしないで早く有効な手を打った方がいいのではないかという気がしています。それと、海部老人ホームの民営化の問題ですが、先ほど言われたようなことを民営化しても職員を正規採用するという話しが本当であれば、私は職員の皆さんが反対をするはずがないと思うのです。その補償がないのではないですか。その補償があるのであれば、今までの待遇がよくなるというのであれば、反対するわけがないではないですか。そこらの補償がないということが一番の職員の皆さんが反対する理由になっているのではないかというふうに思うのですが、去年の12月議会でも質問しましたが、サービスの内容、職員の待遇が今より良くなる補償はあるのですか。あるのだったら根拠をはっきり示してください。再問します。

枅富議長 福井町長。

福井町長 まず、ヘリポートの件ですが、海部病院の駐車場上の災害ヘリポート以外に夜間に飛行ができるような設備は行う予定はありません。と言います

のも、新たな設備を造って維持管理していく必要がありますので、現在の大戸の場所では難しいのではないかと考えています。それと、焼却炉の予定地が牟岐町の議会では、ずっと承認される見込みがないので、他でする方が早いだろ
うというふうなご意見ですけども、そこらはまだ皆さんに十分なお説明はして
いません。住民の方にですね。それから、議会の議員さんにもまだ十分なお説
明はしていませんので、これをご説明した上での判断としたいと思います。そ
れと、つぎに老人ホームの件ですが、臨時の方から反対があるけども、待遇が
良くなるという補償があるのであれば、反対するはずがないのではないかと
いうことですが、臨時の方には民営化したときにはこうなるというお話しはし
ていません。先ほども申しましたように、待遇が良くなるのだと言えれば職場が
混乱して現在の運営が難しくなってもいけないということで、現時点ではして
いませんが、できるだけ早く、そういうふうな懸念があるのだっただけだと思
います。これは、そういうことをするのであれば、私が民営化したら臨時の
方の待遇がこうなるのですよという話しは、直接は難しいので、受託してい
ただける予定の業者の方を交えてお話しすることになるのだと考えています。

杣富議長 藤元議員。

藤元議員 ヘリポートの件ですけど、実は大戸のヘリポートの条例を読んで
いただいたらと思うのですが、日の出から日没までと書いていますけど、それ
以外に使う場合は、確か使用者が整備をするという書き方になっていません
でしたか。ですので、自衛隊とかいうふうに、町が整備しなくてもいいの
ではないかと。県も当然、防災計画も立てて、そういうヘリが安全に夜間でも
下りられるようにという、そういう計画も恐らく持たざるを得ないと思う
ので、それは県にお願いしてもいいことではないかと。牟岐町が整備しな
くても、それはしてもいいと思いますけど、県に求めてもいいのではない
かと思えます。総務課長、どうですか。そういうふうには書いていない
ですか。

枅富議長 答弁で。

藤元議員 そういうふうに条例にも書いていますので、県とか自衛隊が使うのであれば、使うという計画があれば、それはこちらから整備を求めてもいい話 شدというふうに思うのですが、どうですかというのが一つ。それと、先ほど、あまり焼却場の立地場所を皆さんに説明をしていないからという話でしたけども、それはしたら良いと思いますけど、今までの経過からして、おそらく無理だと思います。いくら説明をしても、町長は長い間、牟岐町においでなかったの、そういう空気も知らないのだらうと思いますけど、そういう合意文書のないけども、そういう雰囲気ですつときていますので、これ以上、また、牟岐という話しは、おそらく通じないというふうに思います。いくら町長がいろいろかかっても、それは無理ではないかと、それなら早いうちに他町に牟岐はできないとはっきり伝えて各町で、美波町と海陽町で、その話を進めてもらう方が早いのではないかと。先ほどの議会の、やってみなければ分かりませんが、おそらく予算に賛成ということには議会としてならないと思います。それだけの皆さん考えを持って発言をしていると思いますので、それでさっきの条例の話と、さっき言ったことで答弁があればしてください。

枅富議長 福井町長。

福井町長 ヘリポートの件ですけど、県の方は海部病院の駐車場の上で、そういう対応をすると、はっきり今の時点で言えないんですけど、検討しているということですので、もう一つ、大戸でということは、なかなかこちらからは言いにくいんですけど、そういうことでは返事になっていないかも分かりませんが。それと、ごみ焼却場の現時点での改築の話ですけど、私が本当に思うのは、災害時の避難所が要するというお話は再々出ていますが、現在、牟岐町の津波の浸水区域にどれだけ避難所があるか。浸水区域以外で考えていただいたら、殆どないと思うのです。そういう中で、あのごみ焼却施設というのは、

新しいごみ焼却施設というのは、改築できると、そういうふうな避難施設にも有り得る。また、議員が先ほどからご質問がありました、燃料も貯蔵もああいいう施設であればし易いというふうなこともあります。また、平時には牟岐町だけ温泉プールがない。海陽町にも美波町にもある。なぜないのかというふうなこともご意見としてありました。あそこに焼却炉を設置すれば、その排熱を利用した温水プールというのができるというふうに考えています。

杣富議長 藤元議員。

藤元議員 ヘリポートの件は、たくさんあったら良いではないですか。あるものを有効に使えるようにしたら良いではないですか。別にそんな海部病院だけに拘らなくてもいいではないですか。せつかくあるのですから、いざというときに使えるようにしておけば良いではないですか。そう思いませんか。普通そう思うと思いますけどね。照明施設はそんなに費用がかかるわけではないし、さっき言ったように使用者が造るという話にもなっていますので、それは県に求めても良いと思います。焼却場の移転先については、平行線みたいですので、これ以上言っても仕方ないと思いますけども、先ほど言ったように、議会の雰囲気はそういうふうに私は感じていますので、町長の努力が報われそうでないというのが私の感覚ですので、早いところ方針を変えて他町にしっかりお願いをするということが良いのではないかということをお願いして質問を終わります。